

日本労働年鑑 第53集 1983年版

The Labour Year Book of Japan 1983

第一部 労働者状態

V 労働者の生活

2 庶民の物価感覚と勤労者生計費諸指標

消費者物価指数の改訂と改善要求

一九七五年を基準とした総理府統計局の消費者物価指数は、品目別の比重を同年平均に固定してきており、その後の消費者購買行動とのずれを調整するため全国指数は八一年七月分から、東京都区部指数は八月分から、(1)基準年次と品目別の支出割合を八〇年基準に変更する、(2)調査品目を現行の四八五から五一二に広げるなどを内容として改訂された。ただし同指数は家計の消費支出のうち商品価格およびサービス料金のみをとりあげて調査対象としたもので、労働組合や消費者団体では必ずしも生活実態を十分に反映するものではないとして、同指数を改めるかあるいはこれとは別に「生計費指数」を作成することを要望してきている(本年鑑一九八一年版参照)。

総理府統計局では土地・家屋の購入費は財産の購入であり、税・社会保険料支出には反対給付がおこなわれることを理由に消費者物価指数の調査対象としてはとりあげていない。しかしたとえば私鉄総連ではそれらをふくめた生計費指数だと、消費支出の上昇率は消費者物価指数の平均一・四倍になると試算し、その基礎となった私鉄・バス労働者の家計調査(八一年一〇月実施)結果で住宅ローンの負担にあえぎ、ベアの六割余も税金や社会保険料で差し引かれる生活の実情をつぎのようにうきぼりにしている。すなわち、平均年齢三九歳、家族四人の標準的な家計三三〇世帯を対象とした集計結果によると、八一年春の平均一万四七〇〇円、七・七%の賃上げで基準内賃金は約二〇万四〇〇〇円となった。このうちから天引きされる税・社会保険料は前年より六〇〇〇円増の四万七〇〇〇円、二三%で手取り賃金の割合は七七%となった。最近五年間の推移でみると同じ割合は一六%から二三%に高まり、その分だけ手取り賃金率が下降線をたどっている。千葉県習志野市の電車車掌(三八歳)の場合税と社会保険料で約九二〇〇円増、ベア額の六二%が差し引かれていた。つまり実質ベアは約五六〇〇円、三%にしかならなかった。私鉄総連組合員の九六%が賃上げ結果に強い不満を訴えていたのもそうした事情のためである。一方、消費支出をふくめた総生活費が約三二万六〇〇〇円であり、基準内賃金二〇万四〇〇〇円だけでは維持できず、その埋めあわせは夫の時間外労働、妻の内職・パート収入、貯金やボーナスの取りくずしなどによっている。妻が内職したりパートに出ている世帯は前年の六七%から七八%に増えた。また収入のかなりの部分が住宅ローンの返済や生命保険、教育費にあてられているが、内職・パートの増加にともない親子の対話不足に悩む声も多くなっている。このほか食料、住居、光熱、被服、雑費の消費支出は前年にくらべて六・〇七%増えた。総理府統計局の八一年一〇月の消費者物価上昇率は四・一%なので、その一・四八倍にあたり、とりわけ住居費の二一%上昇が目立っていた。

都民の生活実感とくらしむき

東京都の「物価と暮らし」に関する消費生活モニターのアンケート調査(八一年一二月実施)結果によると、モニター一〇〇〇人のうちその七七%の人が「生活実感としては、消費者物価の値上が

りは総理府統計局発表の昭和五六年東京都区部上昇率四・九%よりも高い」こと、とくに上昇したと感じる費目は水道料金が八一年一一月に平均四六・八三%も値上げされたこともあって光熱水費がトップで、ほかに土地・家屋関連価格や食料費、税・社会保険料など。また勤労者世帯の可処分所得が二年連続実質減となっていることから、半数以上の人々が「貯蓄が増えない」と訴えていた。公共負担については公共料金、所得税、住民税、社会保険料のいずれについても八割以上の人々が「非常に負担が重い」、「やや負担が重い」と不満を示し、八二年度をふくめて五年連続の所得減税見送りによる実質増税が都民の生活を圧迫しつつあることがうかがえる。今後の生活についても五二・二%の人が「悪くなると思う」との見通しをもっていた。

東京都が都内九八四世帯(うち勤労者世帯六一五世帯)を抽出し、各世帯の家計調査結果をとりまとめた東京都総務局統計部「都民のくらしむき」(「東京都生計分析調・昭和五六年平均の主要結果の概要速報」八二年四月刊)によると、勤労者世帯(平均世帯人員三・七〇人、世帯主平均年齢四二・五歳)の一九八一年平均一ヵ月間の実収入は三九万四四〇七円で、これを前年にくらべ名目で一・九%増だが、東京都区部消費者物価指数の上昇分四・九%を差し引いた実質では二・九%減となり、一九七二年の同調査開始いらい二番目の低水準であった。実収入から税金・社会保険料などを除いた可処分所得三三万八四七六円も実質四・四%減で、この年一月から一二月まで一ヵ月間前年同月比実質減少を記録したのははじめてのことである。消費支出二七万九一〇九円の内容では交通・通信費、光熱・水道費、住居費が名目、実質ともに増加したものの、教育費、食料費、被服費、保険医療費で実質減となり、主婦の選択買い傾向が明らかで、とくに保険医療費では八一年六月の三年ぶり医療費引き上げなどの影響が反映されている。

春闘共闘の生計費指数

首都圏の国民春闘共闘会議加盟労働組合員三二六世帯を対象として八一年一〇月に実施された家計調査結果にもとづく生計費指数によると、同時点での生計費指数を前月同月と比べた上昇率は六・四%となった(第49表)。これは同じ総理府統計局の東京都区部消費者物価指数の上昇率三・九%を二・五ポイントも上回り、一・六倍となっている(本年鑑一九八一年版参照)。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
